

## 2022年3月期 第4四半期決算 よくあるご質問

株式会社リクルートホールディングス

### Q1. グローバル人材マッチング市場の状況を教えてください。また、人材マッチング市場の規模は、新型コロナウイルス感染症発現前の2019年以降、どのように推移したのか？

当第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の感染状況は改善傾向が続いており、各国の労働市場における特殊な環境は継続したものの、労働市場における需給の乖離が緩和される兆しが見え始めました。多くの国では求人数が過去最高の水準に近く、新型コロナウイルス感染症拡大前や前年同期の水準を大きく上回っているものの、求人数の伸びは徐々に緩やかとなっています。一方で、積極的に求職活動を行う求職者の数は増加傾向が続いています。

米国では、労働参加率は依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回っていますが、ワクチン接種率の上昇に伴う感染リスクの低減、インフレや賃金上昇といった経済的要因から、離職していた労働者が再就職することで、当第4四半期に労働者数は着実に増加しました。2022年の年初における世界的な求職活動の活発化が労働参加率の上昇に反映されており、そのトレンドが当第4四半期を通じてHRテクノロジーのプラットフォーム上でも見られました。

日本では、有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回るものの、回復傾向となりました。コロナ関連規制による影響が緩和されつつあり、当第4四半期は、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業の人材領域における人材紹介サービス、求人広告サービス、及び人材派遣事業において、企業クライアントの採用需要が大きく回復しました。

このように市場環境は徐々に変化しているものの、人材に対する需給の乖離は多くの国で依然として継続しており、HRテクノロジー事業が提供する求人広告を中心とした採用ソリューションサービス、人材派遣事業の世界各国における派遣スタッフ需要が前年同期比で増加しました。

当第4四半期においても、新型コロナウイルス感染症の影響から回復するなかで発生した特殊な労働市場環境が継続したことで、人材マッチング市場の規模に大きな影響を及ぼしました。新型コロナウイルス感染症の影響が最も大きかった2020年に市場規模が縮小した後に、労働市場における需給の乖離が発生し、求人広告を中心とした採用ソリューションサービスに対する需要が大幅に増加したため、人材マッチング市場の規模が拡大したと推定しています。

#### 人材マッチング市場規模（推定）

単位:十億米ドル	2019年	2020年	2021年
求人広告及び採用ツール市場	21	19	26
人材紹介市場	55	32	45
エグゼクティブサーチ市場		21	31
人材派遣市場（売上総利益ベース）	82	72	88
小計	159	144	192
採用オートメーション市場	N/A	N/A	43
<b>合計</b>	<b>159</b>	<b>144</b>	<b>236</b>

上記の市場規模は、外部データ及び当社グループ独自のマーケット調査や想定に基づき算出したものです。詳細は決算短信23ページをご参照ください。

**Q2. 重要経営指標である調整後EBITDAと調整後EPSの調整項目を、2023年3月期より変更することだが、その背景と詳細を教えてください。**

調整後EBITDAについては、グローバルで比較可能性の高い事業のキャッシュフロー創出力を示すために、これまでの計算式の調整項目に、株式報酬費用を追加します。

また、調整後EPSについては、グローバルで比較可能性の高い恒常的な収益力を表す1株当たりの利益を示すため、計算式の分子である調整後当期利益の調整項目から企業結合に伴い生じた無形資産の償却額を除外し、一過性の損益の調整のみを調整項目とします。

2022年3月期の株式報酬費用は324億円、調整項目修正後の調整後EBITDAは5,118億円、調整項目修正後の調整後EPSは188.94円でした。前年同期比較を可能にするため、2023年3月期の決算開示資料では2022年3月期の調整後EBITDA及び調整後EPSを新しい定義で算出した数値を開示します。

新計算式で算出した2022年3月期の調整後EBITDA及び調整後EPSは以下の通りです。なお、調整後EBITDAの調整項目に新たに加わった株式報酬費用の2022年3月期実績は、2022年3月期の決算短信の連結キャッシュフロー計算書にて開示しています。

単位:十億円	FY2021				FY2022E	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	通期
<b>新連結調整後EBITDA</b>	<b>131.4</b>	<b>147.1</b>	<b>142.0</b>	<b>91.2</b>	<b>511.8</b>	<b>520.0</b>
株式報酬費用	5.7	6.4	7.1	13.0	32.4	77.5
旧連結調整後EBITDA	125.6	140.6	134.8	78.1	479.3	-
<b>新調整後EPS(円)</b>	<b>49.33</b>	<b>55.06</b>	<b>53.33</b>	<b>30.02</b>	<b>188.94</b>	<b>170.65</b>
旧調整後EPS(円)	51.24	56.95	55.26	31.98	196.67	-

2023年3月期以降の計算式の詳細は以下の通りです。

**調整後EBITDA**

新計算式		旧計算式	
営業利益		営業利益	
±	その他の営業収益/費用	±	その他の営業収益/費用
+	減価償却費及び償却費	+	減価償却費及び償却費
-	減価償却費(リース)	-	減価償却費(リース)
+	<b>株式報酬費用</b>		
<b>調整後EBITDA</b>		<b>調整後EBITDA</b>	

**調整後当期利益の調整項目**

新計算式		旧計算式	
親会社の所有者に帰属する当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
±	非経常的な損益	±	非経常的な損益
		+	企業結合に伴い生じた無形資産の償却費
±	非経常的な損益の一部に係る税金相当額	±	調整項目の一部に係る税金相当額
<b>調整後当期利益</b>		<b>調整後当期利益</b>	

### Q3. 株式報酬費用が前年比で大幅に増加しているがその理由は？

当社は2021年1月以降、HRテクノロジーSBU従業員の報酬の一部に、従来活用してきた現金を用いた長期インセンティブプランに代わり、当社の株式を用いた株式交付制度を導入しています。本制度では、会計上その費用を権利確定までの期間に按分して計上します。2022年3月期は本制度の影響が初めて通期で計上されたことにより、株式報酬費用は、役員に対する株式報酬費用も含め、2021年3月期の53億円から324億円に大幅に増加しました。

2023年3月期の株式報酬費用は、役員に対する株式報酬費用も含め、775億円程度を見込んでいます。報酬費用計上の対象となる期間の追加、及びHRテクノロジーSBUの従業員数を2022年3月末から30%程度増やす計画により、2022年3月期から増加する見込みです。

なお、当社は2022年5月16日に「HRテクノロジーSBUの従業員を主な対象とした株式交付制度の実施を目的とした第三者割当による自己株式処分について」にて1,241億円の自己株式処分を発表しました。1,241億円は、現在在籍している従業員に対して、将来的に交付を行うと見込まれる株式数を予め取得しておくための金額です。従業員が一定期間当社グループに在籍し続けることが条件であり、株式報酬費用は株式が実際に交付されるまでの期間に按分して計上されるため、2023年3月期に費用計上する見込みの775億円とは異なります。

### Q4. 2023年3月期通期連結業績予想、及び各事業の通期見通しを教えてください。

求人広告及び採用ツール市場、人材紹介市場、エグゼクティブサーチ市場、採用オートメーション市場、そして人材派遣市場からなるグローバル人材マッチング市場では、経済環境の急速な悪化により企業クライアントの採用活動に大きな減退が起こらないことを仮定しています。

その上で、米国では、2022年初めより労働人口や求職活動に緩やかな回復が見られることから、2021年3月期第4四半期から続いている労働市場における需給の乖離は2023年3月期を通じて次第に縮小していくことを想定しています。日本では経済活動の回復に伴い、企業クライアントの採用需要の増加が継続すると想定しています。また、欧州の多くの地域においても、米国と同様に労働市場における需給の乖離は依然として継続するものの、この状況は徐々に通期を通じて安定化していくものと見込んでいます。

また日本国内の販促事業領域を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスに伴う各種規制の再発出や世界経済の動向の変化が企業クライアントの活動に大きな影響を与えないことを前提に、回復が継続すると見えています。

このような事業環境の想定に基づき、2023年3月期の通期連結業績予想、及び各事業の通期見通しを開示します。

単位:十億円	2022年3月期	2023年3月期	
	実績	予想	前期比
売上収益	2,871.7	3,300.0	+14.9%
調整後EBITDA	511.8	520.0	+1.6%
調整後EPS(円)	188.94	170.65	-9.7%

2023年3月期より、調整後EBITDA及び調整後EPSの調整項目をそれぞれ変更します。2022年3月期にも新計算式を適用しています。

2023年3月期の連結業績予想における想定為替レートは1米ドル=120円、1ユーロ=134円、1豪ドル=90円です。

通期連結業績予想の背景となる各事業の見通しは以下の通りです。

単位:十億円		2022年3月期	2023年3月期
		実績	業績予想
HR テクノロジー	売上収益(百万米ドル)	7,653	米ドルベース前期比 +10% - +20%程度
	調整後EBITDAマージン	37.5%	30%程度
メディア& ソリューション	販促領域 売上収益	396.5	前期比 +9% - +14%程度
	人材領域 売上収益	249.3	前期比 +16% - +23%程度
	調整後EBITDAマージン	15.6%	14.5%程度
人材派遣	日本 売上収益	604.9	前期比 +9% - +12%程度
	欧州、米国及び豪州 売上収益	773.5	前期比 +5.5% - +7%程度
	調整後EBITDAマージン	6.8%	6%程度

2022年3月期の調整後EBITDAマージンは新計算式を適用し、株式報酬費用を調整しています。

#### Q5. HRテクノロジー事業の2023年3月期通期見通しの背景を教えてください。

HRテクノロジー事業の2023年3月期通期見通しは、経済環境の急速な悪化により企業クライアントの採用活動に大きな減退が起これないことを前提としています。

HRテクノロジー事業では、有料求人広告数の限定的な増加と、2023年3月期後半に向かって売上収益の前年同期比成長率が緩やかとなる想定の下、企業クライアントの採用プロセス全体の効率化を進める取り組みを通じた有料求人広告一件当たりの売上収益の増大により、米ドルベースの売上収益は、2022年3月期比10%から20%程度の増収を予想しています。

HRテクノロジー事業では、2022年3月期より人材派遣事業の効率化に繋がるオンラインプラットフォームサービスである Indeed Flexの提供を一部の地域で試験的に開始しており、2023年3月期にはセグメント売上収益全体の2%から3%程度となることを見込んでいます。

オンライン求人広告事業の更なる拡充に加えて、HRマッチング市場での事業拡充を見据えた長期的な経営戦略に沿って、HRテクノロジー事業では、ユーザーとクライアント双方へのサービス拡充に資するプロダクト強化のための、従業員数の増加を伴う開発組織の大幅な拡大を計画しています。また、それに並行して新規ユーザー及びクライアントの獲得に向けた営業体制の拡充及びマーケティング活動の強化を継続していきます。

HRテクノロジー事業は、積極的な採用活動を通じて従業員数を2022年3月末の約13,000名から30%程度増やすことを計画しており、人員増加に伴う株式報酬費用を除く人件費及び広告宣伝費の増加により、1,000億円程度の費用増を見込んでいます。

加えて、Indeed Flex等のスタートアップコストを勘案し、通期の調整後EBITDAマージンは30%程度となることを見込んでいます。

#### Q6. メディア&ソリューション事業の2023年3月期通期見通しの背景を教えてください。

新型コロナウイルスに係る規制の再発出や世界経済の動向の変化が企業クライアントの活動に大きな影響を与えないことを前提に、2023年3月期は経済活動や採用需要の回復が継続し、メディア&ソリューション事業の売上収益は2020年3月期の水準まで回復すると見込んでいます。なお、現時点ではGo Toキャンペーンの再開に伴う影響は考慮していません。

販促領域では、売上収益全体の50%程度を占める住宅、美容が堅調に推移することで、2022年3月期比9%から14%程度の増収となる見込みです。人材領域では、飲食業を中心とした企業クライアントの採用需要回復に伴うアルバイト・パート向け求人広告サービスの回復及び人材紹介サービスの伸長を想定し、2022年3月期比16%から23%前後の増収となる見込みです。

増収のみを考慮すると、2023年3月期のメディア&ソリューション事業の調整後EBITDAマージンは20%程度となる見込みです。しかし、長期的な成長に必要な費用を2023年3月期に約400億円計上することを計画しており、当該費用を含めると調整後EBITDAマージンは14.5%程度となる見込みです。

内訳としては、Simplify Hiring実現の一環となる国内人材領域及びSaaSソリューションの強化に資するマーケティング費用に合計で約300億円、メディア&ソリューション事業全体の今後の事業基盤・基幹システムのアップグレードに関する費用を約100億円計上することを計画しています。

## **Q7. 人材派遣事業の2023年3月期通期見通しの背景を教えてください。**

人材派遣事業の2023年3月期の通期見通しは、経済環境の急速な悪化及び企業クライアントの人材派遣活動に大きな減退が起これないことを前提としています。

2023年3月期は、日本は企業クライアントの需要が2022年3月期下半期から引き続き堅調に推移することを見込んでおり、2022年3月期比9%から12%程度の増収を見込んでいます。

欧州、米国及び豪州は、2022年3月期の欧州、米国及び豪州の売上収益に寄与していたコロナ禍における一時的な需要、例えば欧州地域におけるコロナ関連の検査やワクチン接種支援といった需要が一服すると見られることから、2022年3月期比5.5%から7%程度の増収を見込んでいます。人材派遣事業の調整後EBITDAマージンについては、引き続き効率的な経営を進めることで、6%程度となる見込みです。

## **Q8. Indeed Flexがどのようなサービスなのか教えてください。**

Indeed Flexは求職者が自身のライフスタイルに合った仕事をより早く見つけられることを目指す、テクノロジーを活用した人材派遣プラットフォームです。2021年4月にIndeed Flexに名称変更する前はSyftとして知られており、2015年に英国で創業し、2019年にIndeedが発行済全株式を取得しました。現在、Indeed Flexは人材派遣SBUのRGF Staffingと協働しながら、英国及び米国の一部地域でサービスを提供しています。

企業クライアントに対しては、優秀で事前審査済みの人材にスピーディーにアクセスできる環境を提供することに加え、社内の人材管理、複数の派遣会社から受け入れている派遣スタッフの一括管理、人材派遣サービスを有効活用するためのデータ提供といった、企業クライアントのニーズに合ったソリューションを提供しています。

求職者は、操作が簡単なモバイルアプリケーションを用いることで、英国や米国のさまざまな業界において雇用期間を問わず多くの仕事の選択肢を得ることができます。

Indeed Flexは、いつ、どこで、どの会社で働くかを自らの手で決められる環境を提供することを通じて、求職者に貢献しています。求職者を第一に考えることに加えデータとテクノロジーを活用することで、求職者が希望する求職体験の実現に取り組まします。

なお、Indeed Flexは派遣スタッフの雇用主となるため、派遣スタッフへ支払う給与は売上原価として計上されます。

## **Q9. キャピタルアロケーションポリシー及び配当政策に変更はあるか？**

キャピタルアロケーションポリシーに変更はなく、以下を優先順位として設定しています。

- 既存事業の継続的な成長に資する開発費用及びマーケティング費用
- 安定的な1株当たりの配当の継続的な実施
- 人材マッチング市場におけるHRテクノロジー事業を中心とした戦略的M&A
- 市場環境及び財務状況の見通しを考慮した上での自己株式取得

当社は、2023年3月期に計画している合計約1,400億円の戦略的先行投資のように、長期戦略の遂行に必要と判断する費用を最優先します。

また、配当政策にも変更はなく、安定的な1株当たりの配当を継続的に実施します。2022年3月期の配当は、1株当たり21.0円(中間配当10.5円、期末配当10.5円)としました。2023年3月期の配当は、1株当たり22.0円(中間配当11.0円、期末配当11.0円)を予定しています。

戦略的事業買収については、長期戦略遂行に資する案件を適切な評価に基づく条件で実行します。

なお、自己株式の取得については、2022年1月31日から3月1日の期間に実施した自己株式の公開買付けのように、当社にとって適切な株価水準と判断される際に、現預金水準に鑑み、適宜検討し機動的に実行します。

#### Q10. 51jobの非公開化取引がリクルートに与える影響は？

当社は、持分法適用会社である51job, Inc. (51job)の非公開化取引に関する契約を、2021年6月21日付で51job及び複数の投資家と締結しておりましたが、本取引は2022年4月27日に51jobの臨時株主総会で承認され、2022年5月10日に完了しました。

当社は、本取引完了後も引き続き現在保有する51job株式の大半について保有を継続しますが、51job株式の一部の売却対価として転換社債及び現金を受領し、2023年3月期の当社個別財務諸表において、369億円を関係会社株式売却益として計上する見込みです。

なお、当社個別財務諸表上は上記のとおり関係会社株式売却益が計上される見込みですが、当社連結財務諸表上は、51job株式の一部の譲渡並びにその対価としての転換社債及び現金の受領による財務影響を投資簿価の減額として処理するため、2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

本取引において、当社による追加の株式取得等の出資はありません。

本取引完了後、当社の51jobの発行済株式総数に係る持分比率は約39.9%、転換社債を含む完全希薄化ベースの持分比率は約45.4%となり、51jobは引き続き当社の持分法適用会社となります。

#### Q11. 2021年度に事業活動におけるカーボンニュートラルを達成するとのことだが、いつ、どのように達成するのか。

事業活動における温室効果ガス(greenhouse gas: GHG)排出量のカーボンニュートラルは、排出削減とオフセットの組み合わせによって、計画通り達成する見込みです。正式には、2022年11月頃にGHG排出量の第三者認証を経て、カーボンニュートラルを達成する計画です。

排出削減に向けては、リモートワーク推進によるオフィスの省エネや、オフィス電力を再エネ電力メニューに変更するといった取組みを進めました。なお当社では、リモートワークによるオフィス外でのGHG排出量は、バリューチェーン全体における排出量の算定に含めています。

また、再エネ電力メニューへの選択権が無い拠点については、RE100で要請される厳しい基準を満たす再エネ証書(太陽光やバイオマス由来の電力の環境価値を表す証書)をすでに必要十分な量確保しています。

その上で残余する排出量に対しては、国際的なクレジット認定機関に認証された植林による除去クレジットなどをオフセットのために必要十分な量を確保します。

#### Q12. 求職者が就業するまでにかかる期間として測定した「15週間」の詳細について教えてほしい。

15週間とはIndeedの求人プラットフォームで就業したユーザーについて、個人差はあるものの、就職活動を始めた時点からその90%が採用オファーを獲得するまでに要した期間を指します。2021年9月から2022年3月までの間に就業が確認できたデータから、統計上有効な数値として90%のユーザーが就業するまでに掛かった期間を集計しました。15週間という期間は、2022年3月31日時点の基準値として、就業までにかかる時間を半分に短縮するための取組みに向けた指標として活用されます。なお、国ごとの数値は開示していません。

#### Q13. 役員報酬にESG目標を連動することだが、どのように実施する予定か。

今回3カ年目標を定めたGHG排出量の削減と従業員及び取締役会構成員における女性比率向上の達成度を、執行取締役と本テーマを主で推進する執行役員に対して、2022年度からの長期インセンティブ報酬の一部に連動させることを、取締役会において決定しました。具体的には長期インセンティブBIP信託(株式)報酬の一部として設定し、3カ年目標の達成状況によって支給有無を決定します。

## Appendix

### セグメント別業績推移

単位:十億円	2021年3月期				2022年3月期				2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	通期	通期
<b>連結</b>											
売上収益	475.4	569.1	611.5	613.1	664.7	701.1	746.0	759.7	2,399.4	2,269.3	2,871.7
前年同期比	-20.0%	-6.2%	0.5%	4.0%	39.8%	23.2%	22.0%	23.9%	3.8%	-5.4%	26.5%
(新)調整後EBITDA	53.8	70.3	87.9	34.8	131.4	147.1	142.0	91.2	326.7	246.9	511.8
(旧)調整後EBITDA	53.4	69.9	87.5	30.7	125.6	140.6	134.8	78.1	325.1	241.6	479.3
(新)調整後EBITDA マージン	11.3%	12.4%	14.4%	5.7%	19.8%	21.0%	19.0%	12.0%	13.6%	10.9%	17.8%
(旧)調整後EBITDA マージン	11.2%	12.3%	14.3%	5.0%	18.9%	20.1%	18.1%	10.3%	13.6%	10.6%	16.7%
<b>HRテクノロジー</b>											
売上収益 (百万米ドル)	689	973	1,095	1,235	1,683	1,948	1,986	2,034	3,907	3,993	7,653
前年同期比	-25.8%	-2.3%	8.8%	26.8%	144.5%	100.1%	81.3%	64.7%	32.7%	2.2%	91.6%
売上収益	74.1	103.4	114.5	131.1	184.4	214.4	225.8	236.6	424.9	423.2	861.4
前年同期比	-27.5%	-3.1%	4.6%	23.3%	148.9%	107.3%	97.2%	80.4%	30.0%	-0.4%	103.5%
(新)調整後EBITDA	7.8	14.7	26.7	21.1	74.8	92.3	78.5	77.5	71.2	70.5	323.3
(旧)調整後EBITDA	7.8	14.7	26.7	17.3	69.4	86.4	71.9	65.2	71.2	66.7	293.1
(新)調整後EBITDA マージン	10.6%	14.3%	23.4%	16.1%	40.6%	43.1%	34.8%	32.8%	16.8%	16.7%	37.5%
(旧)調整後EBITDA マージン	10.6%	14.3%	23.4%	13.3%	37.7%	40.3%	31.9%	27.6%	16.8%	15.8%	34.0%
<b>メディア&amp;ソリューション</b>											
売上収益	77.1	123.7	134.0	121.0	91.5	98.3	102.1	104.5	438.5	456.0	396.5
販促 前年同期比	-27.1%	11.9% (-14.8%)	22.8% (-5.2%)	7.1% (-9.7%)	18.7%	-20.5% (4.3%)	-23.8% (-1.3%)	-13.6% (2.3%)	9.5%	4.0% (-14.0%)	-13.0% (5.2%)
売上収益	55.1	48.5	52.1	58.2	56.5	57.5	62.8	72.4	314.1	214.0	249.3
人材 前年同期比	-32.1%	-38.7%	-30.1%	-26.5%	2.7%	18.4%	20.5%	24.4%	-0.9%	-31.9%	16.5%
売上収益	132.9	172.8	186.8	179.3	151.8	157.8	168.5	180.3	755.9	672.0	658.6
前年同期比	-29.1%	-9.3% (-24.8%)	1.1% (-15.5%)	-7.0% (-16.8%)	14.2%	-8.7% (10.1%)	-9.8% (7.9%)	0.6% (12.4%)	4.8%	-11.1% (-21.6%)	-2.0% (11.1%)
(新)調整後EBITDA	27.4	34.3	37.9	7.3	31.5	32.4	36.4	2.3	183.4	107.1	102.8
(旧)調整後EBITDA	27.3	34.3	37.8	7.2	31.5	32.3	36.3	2.2	182.9	106.7	102.4
(新)調整後EBITDA マージン	20.7%	19.9%	20.3%	4.1%	20.8%	20.5%	21.6%	1.3%	24.3%	15.9%	15.6%
(旧)調整後EBITDA マージン	20.6%	19.8%	20.2%	4.1%	20.8%	20.5%	21.6%	1.2%	24.2%	15.9%	15.6%
<b>人材派遣</b>											
売上収益	145.8	138.8	142.7	142.5	146.9	145.7	155.7	156.5	567.8	569.9	604.9
前年同期比	5.9%	-0.7%	-2.6%	-0.8%	0.8%	4.9%	9.1%	9.8%	4.7%	0.4%	6.1%
日本 調整後EBITDA	17.0	13.8	14.1	3.7	16.1	12.6	14.8	8.6	47.1	48.7	52.3

	調整後 EBITDAマージン	11.7%	9.9%	9.9%	2.7%	11.0%	8.7%	9.5%	5.5%	8.3%	8.6%	8.7%
欧州、 米国 及び 豪州	売上収益	128.4	159.6	173.9	166.8	188.2	189.8	202.0	193.4	680.3	628.8	773.5
	前年同期比	-26.6%	-10.2%	0.1%	8.3%	46.5%	18.9%	16.2%	15.9%	-9.0%	-7.6%	23.0%
	調整後EBITDA	2.8	8.6	10.6	5.2	10.1	11.3	13.7	5.6	34.1	27.4	40.8
	調整後 EBITDAマージン	2.2%	5.4%	6.1%	3.1%	5.4%	6.0%	6.8%	2.9%	5.0%	4.4%	5.3%
合計	売上収益	274.2	298.5	316.6	309.3	335.1	335.5	357.7	349.9	1,248.1	1,198.8	1,378.4
	前年同期比	-12.3%	-6.0%	-1.2%	3.9%	22.2%	12.4%	13.0%	13.1%	-3.3%	-4.0%	15.0%
	(新)調整後EBITDA	19.9	22.4	24.8	9.0	26.2	24.0	28.6	14.3	81.2	76.3	93.2
	(旧)調整後EBITDA	19.8	22.4	24.8	9.0	26.2	24.0	28.6	14.2	81.2	76.2	93.1
	(新)調整後EBITDA マージン	7.3%	7.5%	7.8%	2.9%	7.8%	7.2%	8.0%	4.1%	6.5%	6.4%	6.8%
	(旧)調整後EBITDA マージン	7.2%	7.5%	7.8%	2.9%	7.8%	7.2%	8.0%	4.1%	6.5%	6.4%	6.8%

括弧で記載した数値は前第2四半期から前第4四半期に経済産業省中小企業庁より受託した家賃支援給付金事務事業を除く売上収益に対する前年同期比

#### 免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競争、法規制の変化環境、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。